

処分基準（公表用）

様式第 4 号
所管課 建築住宅課

法令名		建築基準法			法令番号		昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号			
手続名		指定構造計算適合性判定機関の指定の取り消し（第 2 項）			根拠条項		法第 7 7 条の 3 5 の 1 9 第 2 項			
処 分 基 準	○建築基準法に基づく処分基準									
	都道府県知事は、指定構造計算適合性判定機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて構造計算適合性判定の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。									
	1 第 1 8 条の 2 第 4 項の規定により読み替えて適用される第 6 条の 3 第 4 項から第 6 項まで若しくは第 1 8 条第 8 項から第 1 0 項までの規定又は第 1 8 条の 3 第 3 項、第 7 7 条の 3 5 の 5 第 2 項、第 7 7 条の 3 5 の 6 第 1 項、第 7 7 条の 3 5 の 8 第 2 項若しくは第 3 項、第 7 7 条の 3 5 の 9 第 1 項から第 3 項まで、第 7 7 条の 3 5 の 1 1、第 7 7 条の 3 5 の 1 3 から第 7 7 条の 3 5 の 1 5 まで若しくは前条第 1 項の規定に違反したとき。									
	2 第 7 7 条の 3 5 の 1 2 第 1 項の認可を受けた構造計算適合性判定業務規程によらないで構造計算適合性判定を行つたとき。									
	3 第 7 7 条の 3 5 の 9 第 4 項、第 7 7 条の 3 5 の 1 2 第 3 項又は第 7 7 条の 3 5 の 1 6 第 1 項の規定による命令に違反したとき。									
	4 第 7 7 条の 3 5 の 4 各号に掲げる基準に適合していないと認めるとき。									
	5 構造計算適合性判定の業務に関し著しく不適当な行為をしたとき、又はその業務に従事する構造計算適合性判定員若しくは法人にあってはその役員が、構造計算適合性判定の業務に関し著しく不適当な行為をしたとき。									
	6 不正な手段により指定を受けたとき。									
対応 区分	1 聴聞の実施 2 弁明の機会の付与		処理 機関	建築住宅課		交付 機関	建築住宅課		目次 No.	